

調 査 票

番 号	2	所管府省名	外務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人 国際交流基金 (http://www.jpfa.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	----------------------------------------------------------------------------------	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人 国際交流基金	227人	0人
	プロパー職員数	221人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人 国際交流基金	227人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	221人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	227人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	214人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	7人	0人
平成17年4月1日現在	同上	226人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	210人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	10人	0人
平成18年4月1日現在	同上	224人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	195人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	23人	0人
平成19年4月1日現在	同上	224人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	182人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	36人	0人
	その他()	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	5人	2人
発足時(平成15年10月1日現在)	4人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	1人
平成16年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成17年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成18年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成19年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	93,827千円
発足時(平成15年度:平成15年10月～16年3月)	34,766千円
平成16年度	85,394千円
平成17年度	85,310千円
平成18年度	62,427千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	理事長	21,035千円
	理事	17,136千円
	理事	17,136千円
	理事	15,844千円
	理事	16,284千円
	理事(非常勤)	3,536千円
	監事(非常勤)	2,856千円
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	8,178千円
	理事	8,383千円
	理事	6,801千円
	理事	6,664千円
	監事(4月)	4,136千円
	監事(非常勤)	136千円
	監事(非常勤)(2月)	468千円
平成16年度	理事長	20,246千円
	理事	16,894千円
	理事	16,746千円
	理事	16,501千円
	監事	14,520千円
	監事(非常勤)	487千円
平成17年度	理事長	20,173千円
	理事	16,836千円
	理事	16,443千円
	理事	16,688千円
	監事	14,468千円
	監事(非常勤)	702千円

平成18年度	理事長	20,166千円
	理事(6月)	8,419千円
	理事(2.5月)	4,812千円
	理事(9月)	13,543千円
	理事(9月)	10,843千円
	理事(3月)	2,918千円
	監事(非常勤)	526千円
	監事(非常勤)(6月)	1,200千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,794千円
	理事	8,041千円
	理事	7,698千円
	監事(非常勤)	292千円
	監事(非常勤)	1,200千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
小倉和夫		-	理事長	H15.10.1	64歳
昭37年 外務省入省 在韓国大使 在フランス大使 平14年11月15日 退職 平15年1月1日 総合研究開発機構客員研究員 平15年4月1日 青山学院大学教授 平16年4月1日～現在 青山学院大学特別招聘教授					
財団法人 日中友好会館			評議員	非常勤	無給
エフイーシー国際親善協会 (FEC)			名誉会員	非常勤	無給
総合研究開発機構 (NIRA)			研究評議会評議員	非常勤	有給
財団法人 大阪国際交流センター			顧問	非常勤	無給
東京大学-マサチューセッツ工科大学-スイス連邦工科大学-チャルマーズ工科大学共同研究プロジェクト「人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力 (AGS)」			国際諮問委員	非常勤	無給
財団法人 中東協力センター「中東情勢懇談会」			委員	非常勤	無給
ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部			委員	非常勤	無給
独立行政法人 国際観光振興機構 (JNTO)			特別顧問会議委員	非常勤	無給
財団法人 新国立劇場運営財団			評議員	非常勤	無給
カタルーニャ賞選考委員会			選考委員	非常勤	無給
財団法人 ベルリン日独センター評議会			評議員	非常勤	無給
日本経済新聞社日経アジア賞審査委員会			経済発展部門委員	非常勤	有給
アジア民族造形文化研究所			顧問	非常勤	無給
「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン熱狂の日音楽祭」実行委員会			委員	非常勤	無給
パリ日本文化会館・日本友の会			委員	非常勤	無給
青山学院大学			特別招聘教授	非常勤	有給
財団法人 パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会			名誉顧問	非常勤	無給
財団法人 国際日本文化研究交流財団			評議員	非常勤	無給

人間文化研究機構 国際日本文化研究センター	運営会議委員	非常勤	有給
同志社大学法学部第三者総合評価委員会	評議員	非常勤	有給
日伯交流年実行委員会	委員	非常勤	無給
金沢市都市政策局企画調整課	金沢世界都市推進会議委員	非常勤	有給
社団法人日本工芸会	顧問	非常勤	有給
日中文化・スポーツ交流年実行委員会	実行委員	非常勤	有給
早稲田大学	非常勤講師	非常勤	有給
大久保良夫	-	理事	H18.7.1 57歳
昭和49年 大蔵省入省 在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部公使 大蔵省大臣官房参事官(副財務官)、金融庁総務企画局審議官、国際復興開発銀行理事 平18.6.17 退職			
財団法人 国際労働財団	評議員	非常勤	無給
財団法人 NHKインターナショナル	評議員	非常勤	無給
早稲田大学大学院	特別招聘非常勤講師	非常勤	有給
雨宮夏雄	-	理事	H19.1.1 60歳
国際交流基金総務部長 平18.12.31退職			
財団法人 松下国際財団	評議員	非常勤	無給
財団法人 海外日系人協会	理事	非常勤	無給
津田塾大学	非常勤講師	非常勤	有給
埴章次	-	監事(非常勤)	H18.10.1 70歳
東京電力(株)顧問			
東京電力株式会社	顧問	常勤	有給
社団法人 アジア調査会	理事	非常勤	無給
財団法人 新日本フィルハーモニー交響楽団	理事	非常勤	無給
東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	監査役	非常勤	無給

樋口幸一	-	-	監事（非常勤）	H15.10.1	61歳
中央青山監査法人代表社員 平17年7月31日 退職					
有限会社 オフィス ヒグチ			代表取締役	非常勤	無給
樋口公認会計士事務所			所長	常勤	有給
社会福祉法人真松之会			監事	非常勤	無給
財団法人身体障害者スポーツ協会			監事	非常勤	無給
パリ日本文化会館支援協会			監事	非常勤	無給
医療法人双翔会			監事	非常勤	無給
特定非営利活動法人 日本・イラク医学協会			監事	非常勤	無給
公認会計士共同組合			理事	非常勤	無給
社団法人日本医業経営コンサルタント協会			監事	非常勤	無給
総務省公営企業等アドバイザー			アドバイザー	非常勤	有給
地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会			委員	非常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15 年10月～16年3 月)	99,140千円 (0千円)	19,828千円		21.0年	
平成16年度	73,256千円 (0千円)	10,465千円		13.8年	
平成17年度	146,834千円 (0千円)	20,976千円		23.3年	
平成18年度	210,249千円 (11,259千円)	28,427千円		29.5年	

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15 年10月～平成 16年3月)			
平成16年度			
平成17年度	監事	2,778千円	$(763,000円 \times 1月 \times 0.28) + (760,000円 \times 27月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成18年度	理事	4,073千円	$(890,000円 \times 3月 \times 0.28) + (887,000円 \times 30月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	4,406千円	$(890,000円 \times 3月 \times 0.28) + (887,000円 \times 33月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	4,730千円	$(890,000円 \times 3月 \times 0.28) + (887,000円 \times 35月 \times 0.125 \times 1.0) + (819,000円 \times 1月 \times 0.125 \times 1.0)$

6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	6人	1人	3人	1人	1人	0人	国	0人	0円
平成16年度	10人	5人	1人	3人	1人	0人	国	0人	0円
平成17年度	12人	3人	6人	2人	1人	0人	国	0人	0円
平成18年度	12人	0人	5人	6人	1人	0人	国	0人	0円
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国立大学法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	13人	2人	2人	8人	1人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	国立大学法人	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度～18年度
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>1. 一般管理費(退職手当を除く)</p> <p>(1) 中期目標期間の最終事業年度までに平成14年度に比し1割削減</p> <p>(2) 国内事務所(本部及び京都支部)借料について、中期目標期間の最終事業年度までに、年間総額をおおよそ20%削減</p> <p>(3) 既存海外事務所借料について、中期目標期間の最終事業年度までに、外貨ベースで年間総額を15%以上削減</p> <p>(4) 本部事務所でIP電話を導入することにより、電話料金通年経費を導入前より20%削減</p> <p>(5) 定期刊行物等の整理統合により、その印刷経費を10%以上削減</p> <p>2. 運営費交付金を充当して行う業務経費</p> <p>(1) 毎事業年度1%以上の削減</p> <p>(2) 日本語教育専門員経費について、中期目標期間の最終事業年度までに平成14年度に比し5%削減</p> <p>3. 事業プログラムの見直しによる統廃合により、平成14年度に比べて事業プログラム数を10%以上削減</p> <p>4. 文化芸術交流事業について、受益者、参加者などへのアンケートにより70%以上から「有意義であった」との評価を獲得</p> <p>5. 海外における日本語教育</p> <p>(1) 日本語教育に対する情報提供について、年間アクセス件数50万件以上</p> <p>(2) 海外日本語教育機関強化、日本語国際センター事業、関西国際センター事業について、対象期間、参加者の70%以上から「有意義であった」との評価を獲得</p> <p>6. 海外日本研究・知的交流の促進事業について、支援対象期間、フェローシップ受給者の70%以上から「有意義であった」との評価を獲得</p> <p>7. 国際交流情報及び国際交流基金事業情報の提供について、ホームページへの年間アクセス件数が100万件以上</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	1.(1)14年度比7.0%減 1.(2)14年度比5.8%減 1.(3)14年度比20.7%減(達成) 4.達成 5.(2)達成 6.達成 7.達成	1.(1) 「平成15年度通年一般管理費が、平成14年度と比べて7%減少する等、中期計画に定められた数値目標の達成への尽力が認められる。」 1.及び2.全般 「一般管理費の削減や運営費交付金関連の業務経費の削減において、各々、中期計画に定められた数値目標の達成への尽力が認められる。」 3. 「中期計画において具体的に明記された形で見直し対象とされたプログラムについては、具体的な対応が行われており、平成15年度に行われた検討の結果、平成16年度のプログラム数については中期計画上の目標の1割減を達成出来る見込みである。」 4.、5.(2)、6.、7. 「文化芸術交流の促進」、「海外における日本語教育、学習への支援」、「海外日本研究及び知的交流の促進」、「国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援」等の各分野において、数値目標は達成され、 7. 「インターネットによる広報については、魅力的なホームページ作成を進めた結果、平成15年度の下半期のアクセス数が年間アクセス目標を超えた。」
平成16年度	1.(1)14年度比6.4%減 1.(2)14年度比7.0%減 1.(3)14年度比23.1%減(達成) 1.(4)IP電話の導入は、検討の結果取りやめ 2.(1)15年度比1.35%減(達成) 3.14年度比12.1%減(達成) 4.達成 5.(1)達成 5.(2)達成 6.達成 7.達成	1.全般 「一般管理費の削減に関する中期計画の目標の達成は、大部分、事務所借料の削減によって確保が図られている状況であり、業務運営の効率化の趣旨をその他の管理費にも反映していくよう検討していくべきである。」 1.及び2.全般 「一般管理費の削減や運営費交付金関連の業務経費の削減において、各々、中期計画に定められた数値目標の達成への尽力が認められる。」 4.、5.(2)、6.、7. 「文化芸術交流の促進」、「海外における日本語教育、学習への支援」、「海外日本研究及び知的交流の促進」、「国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援」等の各分野において、数値目標は達成され、 「裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。」

<p>平成17年度</p>	<p>1.(1)14年度比9.0%減 1.(2)14年度比20%減 1.(3)14年度比20.5%減(達成) 2.(1)16年度比1.7%減(達成) 3.14年度比58.7%減(達成) 4.達成 5.(1)達成 5.(2)達成 6.達成 7.達成</p>	<p>1.全般 「一般管理費の目標達成へ向け、平成18年度においても引き続き同費の1%減への取り組みを進めることを期待する。」 1.及び2.全般 「一般管理費全体では年度改革額を43百万円上回る削減となった他、運営交付金を充当する業務経費の対前年削減幅が中期計画の目標を上回る等削減への努力がなされている。」 「中期目標では、一般管理費を対14年度比で10%減、また運営費交付金を充当する業務経費を毎年度1%以上削減することとされているところ、一般管理費全体では年度改革額を43百万円上回る削減となった他、運営交付金業務経費の対前年削減幅が中期計画の目標を上回る等削減への努力がなされている。他方、平成18年度においても右削減の着実な実施が求められる他、事務所借料以外の管理費、とくに役職員給与費の削減に、さらに努力すべきである。」 3. 「事業プログラム数を平成17年度において92とし、平成14年度比で1割以上減とする中期目標を大幅に上回る削減を達成する等、事業の見直し・改廃・縮小の取り組みが着実になされている。」 4.、5.(2)、6. 「分野別取り組みや国・地域別取り組みについては、中期計画に沿って順調に取り組まれており、裨益者によるアンケート結果及び外部有識者や在外公館による評価においても良好な成果を上げていることが指摘されている。」 5.(2) 「海外日本語学習者に対する施策については、関西国際センターにおける専門日本語研修、日本語学習者訪日研究及び地域交流研修の実施を通じ、すべてのプログラムにおいて9割以上の参加者が「満足」ないし「概ね満足」との評価を行った他、外部専門家によるプログラム評価も高く、中期計画の実施に向けてきわめて順調な進捗状況にある。」</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 1. (1)14年度比10.0%減(達成) 1. (2)14年度比29.5%減(達成) 1. (3)14年度比20.6%減(達成) 1. (4)検討の結果導入は最終的に見送り 1. (5)14年度比45.8%減(達成) 2. (1)17年度比1.8%減(達成) 2. (2)15年度比7.0%減(達成) 3. 14年度比63.2%減(達成) 4. 達成 5. (1)達成 5. (2)達成 6. 達成 7. 達成 	<p>全体</p> <p>「平成18年度においては、中期計画期間の最終年度として、独立行政法人国際交流基金(以下、「基金」)は、期間中の定量指標の達成のために必要な業務運営の効率化や、外交政策上の重要性に基づいた事業の効果的実施に引き続き取り組んだ結果、中期計画期間における数値目標を達成、事業の内容についても、外部専門家、裨益者、在外公館などから良好な評価を得ており、総じて中期計画の実施状況は順調であったと言える。」</p> <p>1. 全般</p> <p>「一般管理費全体では年度計画額を0.9百万円上回る削減となったとともに、削減目標である14年度比10.0%の削減を達成した。」</p> <p>1. 及び2. 全般</p> <p>「中期目標では、一般管理費を対14年度比で1割削減、また運営費交付金を充当する業務経費を毎年度1%以上削減することとされていたが、中期計画最終年度である18年度において両方とも順調に達成された。」</p> <p>3.</p> <p>「プログラム数の削減など、組織運営・事業実施体制の更なる効率化のための取り組みが行われている。」</p> <p>4.、5. (2)、6.</p> <p>「事業に対するアンケートや在外公館、外部専門家による評価結果は良好であるが、評価基準の設定、経年比較データ他により、評価の客観性と妥当性をより高めることが望まれる。」</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

計画期間	第2期 平成19年度 ~ 23年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<ul style="list-style-type: none"> 1. 一般管理費(退職手当及び本部移転経費を除く) <ul style="list-style-type: none"> (1)中期目標期間の最終事業年度までに平成18年度に比し15%削減 (2)人件費について、18年度からの5年間で平成17年度に比し5%以上削減、さらに改革を平成23年度まで継続(18年度からの6年間で17年度に比し6%以上削減) 2. 運営費交付金を充当して行う業務経費について毎事業年度1.2%以上の削減 3. 文化芸術交流事業について、受益者、参加者などへのアンケートにより70%以上から「有意義であった」との評価を獲得 4. 海外における日本語教育 <ul style="list-style-type: none"> (1)日本語教育に対する情報提供について、年間アクセス件数が前期中期目標期間中の平均年間アクセス件数を上回る (2)日本語能力試験について、今期中期目標期間における年間受験者数の平均が前期中期目標期間中の年間受験者数の平均を上回る (3)海外日本語教育機関強化、日本語国際センター事業、関西国際センター事業について、対象期間、参加者の70%以上から「有意義であった」との評価を獲得 5. 海外日本研究・知的交流の促進事業について、支援対象期間、フェロシップ受給者の70%以上から「有意義であった」との評価を獲得 6. 国際交流基金ウェブサイトについて、年間アクセス件数が100万件以上 		
	達成状況	評価結果
平成19年度		

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

- ・文化芸術交流事業
外交上重要な国・地域への重点対応（イラクでのテレビ番組放映・児童書寄贈、日韓友情年・日中文化スポーツ交流年における重点的事業実施等）。
日本アセアン交流年（2003）や日豪交流年（2006）など、相手国・地域との関係の節目における事業実施。
ポップカルチャー（2004年ベニス・ビエンナーレ日本館「OTAKU」展示等）や日本の食文化紹介など、政策とリンクした文化発信。
- ・海外日本語事業
基金が支援し、米国のAP（高校生の大学単位選考取得制）に日本語導入。
海外日本語教育に関する情報を提供するウェブサイトには年間500万件以上のアクセス。
中期計画期間中、日本語国際センターでは約1,600人の海外日本語教師に、関西国際センターでは約1,300人の海外日本語学習者・外交官に訪日招へい研修を実施。
インドネシア、ベトナムなど、相手国の全土で使用される中等教育用日本語教材を開発。
若者向け新規映像教材『エリンが挑戦！』を開発、NHKでも放送。
日本語能力試験の受験者を14年度19万人から18年度34万人に増。
- ・日本研究・知的交流事業
日中関係の変化に対応して日中交流センターを立ち上げ、中国人高校生の長期招聘、ネット上の交流促進等を開始。
中東との知的対話・交流事業を大幅に強化（日本アラブ対話フォーラム、中東次世代リーダー・フェローシップ等）。
- ・海外事務所（18カ国・19カ所）の活動
中期計画期間中、ライブラリー来館者81万人、図書貸出57万件、各種照会対応16万件。
22種類のニューズレター（年間約30万部）、4種類のメールマガジンを発行し、合計13言語で日本文化紹介、文化交流の情報を発信。
海外事務所の活動に関する現地報道数：4,393件（18年度）。
- ・機構再編（16年5月）
事業部門を3グループに整理して業務効率化に努めるとともに、国民への情報サービス強化のため、「情報センター」を新設。
- ・人事給与制度改革（18年12月）
適正な人事評価による給与支給の仕組みを構築するとともに、総人件費の削減も目指す。
- ・自己収入の拡大・多様化努力
独立行政法人化に際し外貨建債券による運用を導入。
日本語能力試験について、受験料や共催機関との経費負担見直し等を行い、試験収入を16年度10百万円から18年度124百万円まで大幅に増額。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
総務部総務課情報システム管理室課長代理	ア	平成3年4月	東京国税局川崎北税務署
日本語国際センター研修事業課長	竹田順二	平成3年4月	法務省東京矯正管区医療分類課
理事長	小倉 和夫	平成15年10月	在フランス国特命全権大使
参与	西澤 良之	平成18年4月	長岡技術科学大学副学長
理事	大久保 良夫	平成18年7月	国際復興開発銀行理事(財務省大臣官房付)
備考 平成19年12月10日現在、本人の同意が得られていないため、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に照らし、名前の記載の代わりに符号「ア」で表記している。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
常務理事	ア	独法	平成9年4月	(社)日本語教育学会理事・事務局長
常務理事	イ	文部省	平成9年6月	(財)ユネスコアジア文化センター常務理事
理事長	ウ	外務省	平成10年4月	(財)国際文化交流推進協会 理事長
専務理事	エ	外務省	平成11年4月	外務省 在フィリピン大使
常務理事	オ	大蔵省	平成11年7月	外務省 在ウズベキスタン大使
非常勤理事	カ	その他	平成13年4月	(財)国際文化交流推進協会 理事長
専務理事	キ	外務省	平成13年11月	外務省 在マレーシア大使
人物交流部受入課主任	ク	独法	平成13年	Japan Society, New York
常務理事	ケ	独法	平成14年4月	(財)国際文化交流推進協会 専務理事
常務理事	コ	文部省	平成14年4月	国際医療福祉大学常務理事
ロサンゼルス事務所長	サ	独法	平成14年4月	跡見学園女子大学教授
アジアセンター事業部調査役	シ	独法	平成14年6月	(社)日本語教育学会 参与

日本研究部長	ス	独法	平成14年7月	外務省（在ミュンヘン総領事）
企画部地域課主任	セ	独法	平成14年11月	ユネスコ文化局無形遺産課
アジアセンター事業部国内事業課主事	ソ	独法	平成15年2月	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)
日米親善交流部長	タ	独法	平成15年4月	桜美林大学教授
常務理事	チ	外務省	平成15年10月	外務省 在アルゼンチン大使
常務理事	ツ	文部省	平成15年10月	独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事
常務理事	テ	大蔵省	平成15年10月	独立行政法人造幣局 理事
理事長	ト	外務省	平成16年3月	森ビル(株)特別顧問
ケルン日本文化会館館長	ナ	独法	平成16年4月	(財)国際文化交流推進協会専務理事
メキシコ事務所長	ニ	独法	平成16年4月	(社)日本語教育学会 参与
北京日本文化センター所長	ヌ	独法	平成16年4月	(社)日本語教育学会 事務局長（常任理事）
文化事業部長	ネ	独法	平成17年4月	(財)交流協会文化班 長
監事	ノ	文部省	平成18年4月	(財)海外子女教育振興財団 理事
芸術交流部審議役	ハ	独法	平成18年4月	三重県立美術館館長
芸術交流部調査役	ヒ	独法	平成18年4月	獨協大学職員
日本語事業部派遣・助成課長	フ	独法	平成18年4月	長崎大学留学生センター教授
芸術交流部舞台芸術課	ヘ	独法	平成18年8月	葉山町役場
日本研究・知的交流部長	ホ	独法	平成18年10月	財団法人渋沢栄一記念財団常務理事
備考 他の法人への再就職者については、連絡先を把握していない等の理由により、本人の同意確認が困難であるため、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に照らし、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。